

しては、引き続き、歳出改革の取組というものを継続しながら、経済再生と財政の健全化というものの両立を図るということで、私どもとしては、二〇二五年度の、国、地方を合わせたプライマリバランスの黒字化を実現していくように努力をしてまいりたいと考えております。

○階委員 消費増税で国民に負担を課す際に、未来に借金を残さないようにするために負担をお願いしている、財政健全化のためにお願いしているわけですから、財政健全化を示すプライマリバランスの数字が悪化しているというのは極めて問題だと思えます。

国民に増税をお願いする立場として、やはり責任を感じていただきたいんですけども、責任は感じていらつしやいますか。

○麻生国務大臣 今説明を申し上げたとおりで、繰り返したくなって恐縮ですが、私どももいたしましては、公債依存度等々が一番よく話題になることであるけれども、これは改善はしておるといふ事実はある程度理解をいただきたいところであつて、思つたほど改善していないではないかと言われればそのとおり。

その部分に関しましては、私も、いわゆる得たものに関しては、若い人たちに對しての補助というか、いろいろな形で使わせていただいているという部分が大きく作用している。いわゆる学校とか教育費とか、そういったものいろいろな使わせていただいたというので、結果として税収の減につながつておりますので、そういったところは、税収というか、歳入の減になつておるといふことだと思つております。

○階委員 一部改善しても、プライマリバランスのところは、これは重要な指標ですので、ここが悪化しているということは、責任が重い。

あと、最後に一問だけ、藤原政務官にお尋ねしますね。

今回、租特の見直しという中で、地方拠点強化税制を延長、拡充することが行われました。地方創生担当の政務官でいらつしやいます

が、今回、国会でも問題になっておりますけれども、地方から東京圏への一極集中を二〇二〇年までにプラス・マイナス・ゼロにする、人口の社会移動をですね。それが実は、ゼロにするどころか、五年前よりもどんどんふえてきているという中で、地方に働く場所をつくつて、そこに人を呼び寄せる、外から呼び寄せる、あるいは外に出ようとする人を踏みとどまらせる、若い人とかですね。これは非常に大事だ。なので、この税制については、意味のあるやり方で進めていくべきだと思つています。

意味のあるやり方かどうかということ、ちよつと私が気になつてゐるのは、この政策を、租特を実行する上で、目標は五年間で実質一・五万人ぐらゐ雇用を創出するということになつてきます。ただ、その一・五万人の中には、外から来る人、あるいは外に出ていく人とする人を採用した場合だけではなく、もともと地元の人、勤めていた人が転職する場合もこの一万五千人、一・五万人には含まれてしまう。これを除くような実績の集計をすべきだと思ふのが一点。

あともう一点は、これは、税制の適用は三年間受けられます。要は、三年間は安い賃金、実質的な負担という意味では安い賃金で雇用できるわけですが、三年経つたところでそのインセンティブがなくなつてしまうと、やめて、またもとの東京とか都会に戻つてしまうのではないかと、こういうことが懸念されるわけです。ですから、フォローアップですね、雇用がふえたのがまた減少していないか、こももしつかりやるべきではないか。

この二点について、ぜひ前向きな答弁をお願いします。

○藤原大臣政務官 一点目の御質問ということで、三万人増加、特にこれからの五年間で一・五万人の増加というところで、東京等、そういう転勤者に限定すべきではないかという御趣旨だと思ふんですが、御承知のとおり、現在のところは地方間の転勤者というのも含まれております。

そういう意味では、ある意味でゼロサム的なところがあるのではないかと考えもあると思うんですが、地方間の転勤者であっても、仮に地方での雇用というものが失われてしまった場合には、新卒と同様に、やはり地方から東京へ流れてしまふ、そういうような可能性があらうことから、今のところ、目標としての従業員数三万人増加、この従業員のついては、東京からの転勤者に限定せず、地方間というのの一応含めて考えているところでございします。

それからもう一つ、フォローアップの件でございしますけれども、これは、雇用促進税制についてはおおむね三年間が最大の期間でございしますけれども、事業計画については最長で五年間となつております。そして、五年間の間は毎年報告を聴取をするということになつておりますので、先生がおつしやるとおり、三年間たつた後、残り二年間、計画によつてはございしますので、そこはしっかり事情を聴取してフォローアップをしていく、この大切さはしつかりと認識をしているつもりでございします。

○階委員 ありがとうございます。終わります。

○田中委員長 次に、清水忠史君。

○清水委員 日本共産党の清水忠史でございます。初めに、新型コロナウイルスの肺炎問題について要望したいと思ふんですね。

実は、きょうの二ニュースで、北海道で小学生の兄弟が感染をしたと、二人、十歳未満の感染者というのは国内初めてだと思ふんですね。それから、小樽の女性検査官、四十代ということで報じられておりますが、やはり感染をしている。どんな広がりがあるわけですか。国内でも感染者がふえ、亡くなるケースも出てまいりました。

財務省におかれましては、ぜひ、PCR検査体制の拡充、それから治療体制の確立のために、必要な財政支出を含め万全な対応を求めておきたいと思ひます。

さて、確定申告の時期でありますけれども、麻生大臣、税務署の用意した申告作成会場に納税者がたくさん今来ているんですね。万が一その中に新型コロナウイルスの感染者の方がおられたら、感染が拡大するおそれもあるわけです。

実は、東日本大震災のときなどの災害時に、国税通則法第十一条ですけれども、これを適用して申告、納付期限を延長していただくことがあります。仮に今後爆発的に拡大するということがなければ、こうしたことも適用するなど、ぜひ検討していただきたい。これは要望として伝えておきたいと思ひます。

それでは、所得税法等の一部改定案について質問いたします。

初めに、政府が進める成長志向の法人税改革について質問したいと思ひます。

この間の答弁で、おおむね政府の考え方として、次のことが確認できたと思ふんですね。法人税率は引き下げたが、租税特別措置の廃止、縮小や課税ベースの拡大で財源はしっかりと確保されている。それから、法人税引下げは、企業の収益性の確保、国際競争力の確保の面がある。さらに、大企業ほど国内及び国外からの受取配当金も利益に含まれるため、経常利益を押し上げているというところだと思ふんですね。

配付資料の一枚目をござんください。

これは、資本金十億円以上の、利益と法人税の推移を棒グラフにしたものであります。資本金十億円以上の大企業では、二〇一三年から一八年度で経常利益が十三・四兆円ふえております。それだけではありません。真ん中のグラフですね。営業利益も、二十七・八兆円から三十七・五兆円に約十兆円ふえているんですね。大もうけです。にもかかわらず、法人税等の税収はわずかに二百十四億円にとどまつております。

つまり、資本金十億円以上の大企業は、営業利益がふえても、海外子会社からの配当等がふえようと、税の負担は変わらない。結局、中小企業、中堅企業の税負担だけがふえた。これが、こ

の間議論してきた政府の成長志向の法人税改革がもたらした真の姿ではありませんか。お答えください。

○麻生国務大臣 先月でしたかね、先日、財金の委員会でもこれは申し上げたんだと思いますが、平成二十七年、二十八年の税制改正において、成長志向の法人税改革におきましては、厳しい財政事情や企業部門の内部留保が増加しておりますので、そういった傾向、また消費税率引上げといったような情勢を考えて、租税特別措置の縮減、廃止により課税ベースを拡大して、財源をしっかりと確保しながら法人税率を、引き上げておりますので、ネットで増税にも減税にもなっていないということとは申し上げたとおりです。

こういった状況の中で、少なくとも、日本経済というものを見ますと、所得とかいろんな、雇用とか、改善をされておりますので、高水準の企業利益等々によって、内需を中心に緩やかな回復が続いております。

安倍政権の七年間において考えてみましても、法人税収は、平成二十四年度決算の九・八兆だと思えますが、それから平成三十年度決算額で十二・三兆と二兆六千億円増加しているところでありまして、今のところ委員の御指摘は当たっております。

その上で、資本金十億円以上の大企業は営業利益がふえても税負担はふえていないという御指摘だと思えますが、この御指摘の資料で引用しておられる法人企業統計上の法人税というものにつきましては、これは法人事業税のうちで法人の所得に課税する部分、いわゆる所得割ですな、所得割という意味、おわかりかね、所得割で含まれている以上、と同様に、付加価値等に課税する部分、いわゆる付加価値割とかまた資本割というものは、これは含まれておりません。

このため、法人税改革における外形標準課税というものの拡大に伴いまして、法人事業税のうち法人の所得に課税する部分、いわゆる所得割というものが縮減され、付加価値等に課税する部

分、付加価値割及び資本割が拡大されただけであって、これはあたかも法人税等が減ったかのようには示されておりますが、極めてミスリーディングなものになるんだという点もあわせて御指摘をさせていただければと思います。

○清水委員 確認なんですけれども、麻生大臣がおっしゃったように、法人税全体でいうと、二〇一二年の九・八兆円から二〇一八年度の十二・三兆円、ふえているんです。

この資料で見ていただいたのは、資本金十億円以上ということで、資本金階級別うちの事務所で作成したものですね。これを見ていただいで、第二次安倍政権が本格的に始まった二〇一三年度から二〇一八年度まで、法人税はふえていいますか。

○矢野政府参考人 技術的な点をちよつと御答弁申し上げます。(清水委員「簡潔にお願いします」と呼ぶ)はい。

今委員がお配りになられた資料、大臣が御答弁されたとおりなんですけれども、この八・五兆あるいは八・八兆という形でほとんど伸びていないという図になっている部分についてですけれども、これは、平成二十七年、八年度、それ以降もやってまいりました、国際競争に对应して税率を下げて課税ベースを広げるという、税収中立と言っている部分ですけれども、地方税の中では、外形標準課税という赤字法人課税をして、税率は下げる。したがって、所得割の部分は下がったけれども、外形標準で別途課税をしているんです。その別途課税をしている部分がこのグラフには載っておらないんです。したがって、その部分を度外視しているという点を指摘しているわけです。

あたかも八・数兆円で横ばいに見えますけれども、そこには外形標準課税を、代替する形で上増しにした、所得割を減らして上増しにしたというところが拾象されておりますということです。

○清水委員 だったら、それを含めた推移の資料を作成していただきたいというのが一つと、今

おっしゃった二十七年、二十八年の税制改正でも、法人税を引き下げた金額よりも課税ベースを拡大した分の方が少ないんですよ。これは法人事業税の地方税を見てもマイナスになっています。

結局、この議論ではつきりしているのは、利益が上がっているのは間違いないです、大企業のところ、法人税はフラットになっている。まあ、幾らか違うというふうにおっしゃるんだけれども、総体的にはこの傾向は変わらない。

つまり、成長志向の法人税改革というのは、企業が利益を伸ばすことで税収増も達成していくというところだと思えますよ、本来は。本来はですよ、企業が業績を上げる、だから法人税もふえる、めでたしめでたしというのが本来のあなたの方針だというふうにいるんですけれども、最も減税策の利用が多い、資本金の多い大企業が成長して利益を伸ばしても、法人税収入が伸びないということであれば、減税する意味はどこにあるのか。

逆に聞きますけれども、じゃ、麻生大臣、今後、この法人税をどのように伸ばしていくかと考えていらっしゃるんでしょうか。

○麻生国務大臣 法人税と限って通告が出ていなかったの。(清水委員「法人税で通告していません」と呼ぶ)ちよつと、座ってしゃべると聞こえないから、立つて言ってください。

○清水委員 法人税の税収をどうやって伸ばしていくのか、今後。

○麻生国務大臣 法人税の税収。これは、企業が基本的に今、非常に大きく伸びている大きな理由の一つは、海外からの、子会社のいわゆる配当金、また貸し付けた金に対する金利、資本金に対するいわゆる割戻し等々いろんなものがありますのでそういった部分がふえておりますが、これが非常に企業、大企業の利益をふやしておるのは事実です。

その海外で得たものは海外で既に税金を払っていますから、それをもう一回、日本に戻したら日

本でもう一回かけるというのは、これは二重課税ということになって、これは国際社会では皆そういうふうにいたしております。御存じのとおりなので。

法人が国内で稼ぎ出す部分がなくなっていくか、私どもとして、いわゆる法人税が、国内で課税できる法人税の税額がなかなかふえないということでありまして、内需が基本的に大きく伸びてこないとその種のものはなかなか難しいというのとは事実であります。

○清水委員 海外の子会社からの配当金不算入については後ほど議論しますけれども、やはり、国内でいいますけれども、このグラフは、営業利益、これは、だから、いわゆる配当を加味していないわけですね。営業利益が国内で伸びているのに法人税がふえていないということが問題ではないかという問題提起なんですね。

結局、課税ベースは拡大しているけれども、税収を確保してきているというんですけれども、結果として法人税は、減っていないけれども、ふえていいますよとは言えないわけですね。だから、結局、維持するにすぎないということでありまして、今のようないわゆる成長志向の法人税改革を続けても、法人税がふえる見込みはないと私は思います。

国際的な租税回避の対応について質問します。前回、矢野康治主税局長は、財務省作成の資料で、海外子会社配当金不算入制度など大企業の税負担軽減の項目は、どれも先進国でやっている、日本だけじゃない、そこをふん縛るということとはあり得ない、こういうふうにご答弁されました。

今後についても、営業利益も経常利益もどれだけふえても、大企業は国際競争をしているから税負担がふえなくてもよいという考えですか。それとも、やはり法人税収入は企業の利益の増加に応じてふえるべきだというふうにご考えますか。お答えください。

○矢野政府参考人 お答え申し上げます。

先ほど委員が御提出された資料の、営業利益がふえているけれども、受取配当が入っておられないというふうにおっしゃいましたけれども、これは入っておりますので、受取配当がふえた分が利益の増幅になっていきます。それから、利益がふえた分と同額、税が上がりましますと、その部分につきましては一〇〇％課税したことになりますので、差が出てくるのもこれはいたし方がないところだと存じます。

その上で、今の御下問ですけれども、資本金百億円の単体の法人と連結法人の法人税の割合が比較的小さく示されているということがあるわけですが、これは、前回も御答弁申し上げましたけれども、受取配当等の益金不算入制度ですとかグループ企業間の損益通算の影響によるところが大きいわけがございますけれども、これらの制度は、先ほど大臣からも御答弁申しましたように二重課税を避けるとか、あるいは企業組織形態、企業経営に影響を与えないようにするといったことから各国でとられている仕組みでございます。細かくいいますと若干の異同がございますけれども、大体なべて似たところ、似たようになっています。

そういった制度につきまして、日本だけが二重課税をするとか、企業の組織形態に影響を及ぼすということとはとり得ないと思っております。そのことを申し上げた次第です。

なお、大企業はというふうにおっしゃいましたけれども、そうは申し上げておりませんけれども、中小企業もこれらの税制の恩恵を直接あるいは間接に受けるということを追加させていただきます。

○清水委員 いや、結局、ふえなきゃならないというふうには答えなかったんですよ。

中小企業も恩恵を受けていると言いますけれども、財務省作成の資料で、その恩恵を受けている割合というのは、資本金十億円とか百億円の企業が一番割合は大きいというのは、この間証拠で示

したところなんです。

これで、資料の三枚目をご覧ください。これは、ソフトバンクグループの巨額節税を特集した記事であります。

これは、私も先般の代表質問で、ソフトバンクグループが二〇一九年度決算で、一兆九千八百億円の利益を上げながら、法人税はわずか五百万円しか払っていない、こういうことを告発しました。なぜこのようなことが起こっているのかというところの資料なんです。

ごらんいただいたように、わかるように、ソフトバンクグループは、通信子会社ソフトバンクの上場時に同社の株を一部売却し、二兆円の特別利益を計上しています。一方、海外子会社から多額の配当を受け、企業価値の下がった子会社をグループ会社に売却し、そのときにできた損失で相殺をするということなんです。受け取った配当も益金不算入になりまして、非課税です。

今回の法改正では、こうした外国子会社益金不算入制度を用いた租税回避手段を封じ込める手段が盛り込まれているというふうに説明を受けました。これはどのようなものなのか説明していただきたい。また、今回なぜこのような手段を用いることとしたのか説明してください。

○矢野政府参考人 お答え申し上げます。国際的な租税回避は、課税の公平性を損ない、納税者の信頼をも揺るがしかねない大きな問題であると考えております。これまでも日本は、BEPSプロジェクトの合意事項などを踏まえまして、必要な見直しを着実に進めてきたところでございます。

今回の税制改正におきましては、現行法令上、法人が外国子会社株式等取得した後、配当益金不算入制度を適用して子会社からの配当を非課税で受け取るとともに、配当によって時価が下落したその当該子会社の株式を譲渡することが可能となっておりまして、これを組み合わせますと国際的な租税回避に用いられるとの御指摘がありました。

とから、法人が一定の支配関係にある外国子会社などから一定規模以上の配当額を受ける場合には、株式の帳簿価額からその配当額のうち益金不算入相当額を減額することによりまして、譲渡損失の計上を防止するという策を盛り込ませていたこととございまして、米国の法令を見習ったというところはございまして、政府といたしましては、引き続き、国際的な租税回避の防止に向けて不断に取り組みでまいりたいと考えております。

○清水委員 今の説明のとおりです。簡単に言うと、みずからつくり出した損金は認めないというふうなものだと思います。このような国際的な租税回避の対応はもう当然のことなんです。しかし、果たしてこれだけで空洞化している法人税収入を確保することができるとのことなんです。

配付資料の五枚目をご覧ください。これは、二〇二二年から、ソフトバンク株式会社とソフトバンクグループ株式会社へと変わるわけですが、持ち株会社になるわけですが、法人三税がずっと五百万円なんです。どれだけ利益を上げても五百万円。二〇一七年に三百十三億払っているではないかということですが、これとて法人税の負担率でいうと一・一％程度です。胸を張れるような額ではないわけであり

結局、今回、いわゆる租税回避を塞ぐ手段を用いるということですが、毎年五百万円になっていくわけですから、今回の措置だけで例えばこうしたからくりといえますか手口を防ぐことができるのか。これがすごく求められていると思うんです。

私は何もソフトバンクが増えているわけじゃなくて、私、携帯はずっとソフトバンクを使っています。これも余談ですけど、刑法改悪のときに、いわゆる通信傍受、盗聴をもうちょっと簡易にしようということで、通信事業者

の本社に物すごいお金のかかるサーバーを設置しないといけないということで、ソフトバンクの方から、私たちがこういうのを負担するのはどうも納得できないという要望を受けて、それは問題だというふうに国会でも取り上げました。筋の通らないことはだめだ。

しかし、これだけ大もうけしている法人税を五百万円しか払わない、払わないでいい仕組みがあるわけですよ。違法なことをしているわけじゃない。払わなくていい仕組みを政府がちゃんと設けているからなんです。これ以上に抜け道がないのかやはり確認すべきだと思っております。

今回の措置同様、そういうものがあれば防ぐ手だてがほかにできないのか、しっかりと調査研究するべきだと思いますが、こは、主税局長、どうですか。

○矢野政府参考人 お答え申し上げます。個別の法人に関する課税についてはお答えは差し控えていただきますけれども、一般論で申し上げますけれども、ちよつと迂遠なようなことを申し上げるようですけれども、企業会計と税務会計は目的を異にしておりまして、その目的に応じてさまざまな計算方法の相違がございます。このために、会計上の利益と課税の対象となる税務上の利益というものが異なることには御留意をいただく必要がございます。

ということをお申し上げました上で、政府といたしましては、企業活動の実態などを注視しながら、今委員が御指摘のような注視しながら、個別企業名は抜きですけれども、いわゆる合法的に、いかなるものかという節税ができてしまうということについては、先ほどの今年度改正の事例でも申し上げましたけれども、そういったことがないようにしたいと思っております。更にほかにもないのかということもおっしゃいましたけれども、ないことの証明というのは難しいわけですが、そういうことが、後手に回るようなことがないようにしていきたいと思っております。

○清水委員 しつかり調査検討していただきたいんです。

それから、もう一つちよつと確認しておきたいんです。いわゆる外国子会社からの配当益金等不算入制度は二重課税を防ぐために必要な制度だと、麻生大臣も矢野主税局長もおっしゃるわけですよ。

ところが、以前の外国税額控除であれば、仮に子会社の外国が日本よりも法人税率が低い場合、日本の法人税率の差額をちゃんと課税することができたわけです。今はその差額を徴収することはできません。更に言うと、例えばシンガポールなどというのは法人税が一七%ですから、日本でいうと二三・二%ですが、その差額についても払わなくていいわけです。シンガポールに納める税金、配当を出すときの税金も、いわゆる日本とシンガポールの租税条約などがありますから、これも払わなくていいということになっているんです。ですから、以前の制度と比べると、やはり外国に子会社があるところでは配当を受け取るたびに以前よりも利益が上がるという仕組みになっているんです。

それで、ちよつと、矢野さん、わかっていたら教えていただきたいけれども、海外子会社のいわゆる二重課税を防ぐための措置だということですが、これも、外国子会社の所在地別の配当金額というの、これは公表されているんですかね。

○矢野政府参考人 お答え申し上げます。

公表されている数字はないと存じます。

○清水委員 ないんです。ですから、その国が、子会社の置かれている所在地の国が幾らの法人税なのかとか、幾ら税金を払ったのかというのがつかめないんです。ですから、例えばケイマン諸島とかパナマ諸島とか、タックスヘイブンと言われるところですよ、そこでもともと税金を払わない、そして配当を日本に出せば、それも九五%については非課税になる。だから、二重課税どころか二重非課税なんです。

ですから、海外がやっているからといって做う

のではなくて、空洞化する法人税収を埋めるということであれば、こういうことについてもしつかりと見直すということが必要だということを強く申し上げたいと思います。

それで、矢野康治主税局長は、二〇〇五年七月に著書を出されておられますね。「決断！待ったなしの日本財政危機」という本を出されておられます。

これを読みますと、今後の税制のあり方として次のように書かれておられます。社会の会費を上げる方向で現行税制を見直さざるを得ないとすれば、基本的には個人所得課税と消費税の負担をバランスよく上げていく方向で検討すべきだと思います。こういうふうにして述べられておられます。さらに、垂直的公平性のあり方として税制を築いていくためには、個人所得課税若しくは資産課税の負担の引上げを消費税の引上げと同時にあわせて考えるべきだ、こういうふうにも書かれてあるんです。

今回は消費税は一〇%に上がりましたけれども、例えば所得税の最高税率が四五から上がるという話は聞きませんし、資産課税が大幅にふえるという話も全くないうわけで、消費税だけがどんとどんと上げられていくという感じがわかっていくわけでありませう。

おおむね十四年前に書かれたことおりの税制改正がいまも今やられていることだと思っておりますが、結局、二〇一九年度補正後のプライマリーバランスでは、十四・六兆円の赤字なんです。

政府は基礎的財政収支の黒字化だと言いますけれども、これをどうやって達成するんですか。消費税、十年間上げないで済むんですか。法人税はふえていませんよね。どうやってこの税収の空洞化を埋めるんですか。結局、消費税を更に引き上げるか、あるいは社会保障を更に削減していくか、こういう道しかないんじゃないやありませんか。

矢野さん、いかがですか。十四年前に書いた本と、今まさしくそのとおりのことを進めてきているという実感、ありませんか。

○矢野政府参考人 お答え申し上げます。久しぶりに自分の書いたことを読みましたけれども、先ほど委員から御指摘されましたようなことを確かに書いております。

著書を書いた趣旨は、財政が非常に厳しいんだということ、それが、いろんな誤解があつて楽観論もあるけれども、それは違うんだということ、今を必死に書いたつもりです。最後のところ、今後どうするかを何も書かないのもというので、歳入歳入改革のようなことを、大まかなことを少し書かせていただいた中に、先ほど御指摘のようなところがありました。

結果的には、それはえと一回り以上前のことでしたけれども、その後、消費税率が上がり、あるいは所得税の最高税率が上がり、あるいは金融所得課税の税率が一〇パーから二〇パーに上がり、相続税の税率構造が上がり基礎控除が縮減されといったことがございましたので、確かに御指摘された部分と符合するようなことが、当時の三党合意を踏まえて、一体改革法にのつとてされたということだと思えます。

委員が御指摘の、消費税引上げだけが今進んだとおっしゃいましたけれども、今私が申し上げたことは、一体改革の中でパッケージになつていたことですので、行われた年度は違つたりしますがけれども、一つのパッケージとして一体として行われたものだと思っております。

この先の話はまた、これまでの改正を踏まえて、経済社会情勢を踏まえて、国民的御議論をされるべきものと存じます。

○清水委員 結局、法人税はふえないんですよ、そうはいましてもね。本当に財政再建のことを考えるんだつたら、今の租税回避の問題もありましたけれども、法人税課税のあり方を真剣に考えるべきであるということ強く申し上げたいと思います。

続いて、ひとり親控除について質問します。

一九八一年、昭和五十六年三月二十日の衆議院当時の大蔵委員会、我が党の簗輪幸代議員が国

会で初めて、非婚の母親に対する寡婦控除適用についての検討を要望しました。

それから三十九年、非婚の母親に寡婦控除適用を求める請願が提出されてからは三十三年たつて、ようやく非婚の一人親も控除の対象になりました。

長年、非婚、未婚の一人親に寡婦、寡夫の控除がこれまで認められなかった理由は何か。

○矢野政府参考人 お答え申し上げます。

未婚の一人親に対する税制上の対応につきましては、これまで、家族観ですとか子供の貧困への対応といったさまざまな議論がございまして、与党の税制調査会において議論が続けられてきたものでございます。

今回、子供の生まれた環境あるいは家庭の経済事情といったものにかかわらず、全ての一人親家庭に対して公平な税制を実現する観点から、婚姻歴の有無による不公平と、それから男性の一人親と女性の一人親の間の不公平、これを同時に解消して、全ての一人親家庭に対して同一のひとり親控除を適用することとしており、今後、着実に実施してまいりたいと存じます。

○清水委員 麻生大臣は、昨年の記者会見で非婚の一人親への寡婦控除について質問され、こう答えています。これをやると日本の家族制度の根幹が崩れるということ、この話はなしという状態がずっと続いていて、こういうふうにならないうちに二〇一九年十二月十日の記者会見で述べられました。

今年度の税制改正では、与党税調ではより一歩前進しているんですよ。住民税の非課税措置をつくるのか、あるいは一人親に特別給付金の上乗せをするのか、一歩前進したんですが、今回改正のテーマになつていて所得税の一人親に対する寡婦控除を先送りされました。来年度税制改正に盛り込むことができたのは、やはり与党税調で公明党が強く主張されたからではないか、こういうふう

に思います。先日、大阪でも寡婦母子福祉大会というのがありまして、公明党の議員の皆さんが高らかにこの

成果について発言されておられましたし、努力したということをお口に述べておられましたので、公明党の役割は大きかったんだろうなというふうに思っています。

それで、今回の改正で、未婚、非婚、結婚していない一人親を控除の対象にするということで、先ほど、麻生大臣が言われた日本の家族制度の根幹が崩れるというような保守的な発想は、もう与党の中ではなくなったという理解でよろしいでしょうか。

○遠山副大臣 清水委員の御質問にお答えをしたいと思います。

まず、先ほどこの質問の前提で清水委員がおっしゃった麻生大臣の昨年十二月の会見での御発言ですが、私ちよつと正確に調べてみたら、こうおっしゃっているんです。寡婦控除についてはいろいろ意見があり、日本の家族制度の根幹が崩れるという意見もあつて、大きな制度変更が行われない状態が続いてたと記憶しているという御発言だと思ひます。ですから、これは、正確に言うとも、麻生大臣の御意見をおっしゃつたというよりも、恐らく自民党、公明党、与党税調の中でそういう意見をおっしゃる方がいたという、ほかの方の発言の引用なんです。だから、そこはまず訂正をさせていただきますと思ひます。

その上で、もちろん、この未婚の一人親にかかわる税制の改正のテーマは、公明党として長年議論をしてまいりました。今般は、経済社会の構造変化も踏まえまして、公明党だけでなく自民党も党内においてかなり議論をされたと思ひます。最終的には、すべての一人親家庭に対して公平な税制とすべく改正に至つたものというふうに理解をしていただけるわけでございます。経済社会の変化を踏まえたよりよい税制の実現に向けて、大きな前進だつたと思ひます。

もう一点、清水委員の御質問の中で、家族制度が壊れるというような保守的な発想はもうないのか云々というお話ありましたが、もちろん、保守的な発想というものの定義は何なのかということ

がありますので、それが明らかでないとい概に言えないわけですね。

ただ、大事なことは、親の事情はさまざまあるけれども、やはり、我々、子供は社会の宝だ、これは党派を超えてみんな思っているわけでありまして、その子供を優先する、これは海外ではチルドレンファーストとかチャイルドファーストという、その言葉をそのまま使つて与野党でマニフェストに入れた時代も過去にありましたけれども、そういう発想でこの税制改正も議論していこうという流れの中で今回の実現に至つた、こういうふうに思っております。

○清水委員 私は麻生大臣の発言として言つたつもりはありませんで、その認識は一致でございます。

これは事務方で結構ですけども、端的にお答えいただきたいと思います。この法律第二条三十一号の、ひとり親控除が認められる人の条件として、生計を一にする子というのは、これは何を指すのでしょうか。端的にお答えください。

○矢野政府参考人 お答えいたします。

御指摘の件につきましては、親と同一の家屋に居住している子は、原則として、生計を一にする子と取り扱っております。また、同一の家屋に住していない子でありまして、修学等の余暇には親と生活している子や、あるいは、親から常に生活費や学資金などの送金を受けている子は、生計を一にする子と取り扱っております。

生計を一にする子につきましては、改正後の所得税法におきましても同様の取扱いがなされると考えております。

○清水委員 それでは、資料に基づいて、ひとり親控除の対象になるケースを確認したいと思ひます。

配付資料の六枚目を、ごらんください。

事例一、離婚している親が別居している子に養育費を毎月送っている、この別居している親がひとり親控除が認められるかどうか。

それから、事例二、これはパートナースhip制度で同性の方が同居している場合、それから住民票に事実婚の記載がない、同様、同居ですよ、こういう場合、いわゆるこの親にひとり親控除が認められるのか。

それから、事例三、八十歳の一人親と六十歳の同一の生計をしている子、親の収入は年金のみ。全て、この子供の合計所得は四十八万以下というふうにした場合、これらのケースは今回創設されるひとり親控除、三十五万円分、対象になりますか。

○矢野政府参考人 お答え申し上げます。

今挙げられました四つのケース全て、基本的には適用されることになるということでございまして。

○清水委員 こもテンポよく行きたいと思ひます。次は、資料の七枚目を、ごらんください。

これは、ひとり親控除は適用されませんが、寡婦控除が適用になるケースの確認をさせていただきます。

事例四、例えば、妹夫婦が事故などに遭つて亡くなられた、その子供をいわゆる亡くなった妹の姉さんが扶養する場合、これについては寡婦控除が適用になるのか。

それから、事例五、これは大災害のときなどよくあるんですが、両親が亡くなつて子供さんだけが残つた場合、その祖母が孫を扶養するという場合、これは寡婦控除、二十七万円が適用されるのかどうか。

これについて、イエスかノーかでお答えください。

○矢野政府参考人 お答え申し上げます。

事例四の方は、寡婦控除の適用対象になり、事例五の方は、お子さんではありませんで、対象にならないということになります。

失礼いたしました。右側の事例五も、寡婦控除は適用になります。

○清水委員 いずれの場合も、寡婦控除は適用されるということなんです。

ただし、この事例四と事例五の場合、非婚の女性あるいは男性である場合、事例五も、いわゆる孫を扶養している方が非婚である、結婚した経験がない、あるいは男性である場合、この場合は控除の対象になるのでしょうか。寡婦、寡夫の控除はとれるのでしょうか。

○矢野政府参考人 お答えを申し上げます。

いずれも適用になりません。

○清水委員 それは適用にならないと。

ここまでの質疑で確認できたのは、子供以外の扶養親族がいるケースなどでは、婚姻歴の有無それから性別によつて、この寡婦、寡夫の制度から除外される人は残されているということなんです。

ですから、そこに本当に合理的な理由があるのかという検証は必要だということに我が党は考えておりますので、今こそ全面的な解決が求められているというふうに思ひます。

間もなく時間ですので、最後に伺いたいんですけれども、矢野主税局長の書かれた本のタイトル「サバイバル」といふに書かれています。恐らく、子供たちのために国の借金を減らしていこう、プライマリーバランスの均等を早くとうとうということと書かれたんだというふうに思ひます。同時に、娘さんが二人おられるということも記述されておられます。家族のためにも、子供たちのためにもという思いがここに込められているのだと思ひます。

ところが、母子世帯の収入というのは大変深刻なんです。もう時間がないので説明しませんが、毎月という赤字なんです。可処分所得だけいって、いわゆる課税最低限の世帯もたくさん残されているわけですよ。そういう方々が今回の消費税の増税だけが重く負担のしかかっているんです。つまり、一人親の子供ですとか、大きな負担を押しつけられ、本当に子供たちの未来のためだといふのであれば、消費税は上げるんじゃないで

引き下げて、母子世帯を応援するべきではありませんか。最後にお答えください。

○矢野政府参考人 お答えを申し上げます。
ひとり親控除につきましては、単身でお子さんを養いながら働く場合に、両親ともにいる家庭に比べまして選択できる職業や働き方に制約があるなど、所得を得る上での御本人の特別な事情に配慮して、税負担の軽減を行うために設けたものでございます。

御指摘のように、課税最低限以下で税の御負担がない御家庭ということになりますと、これはもう大前提としての税負担の軽減を図るものとなる税負担額というものがございませんで、その適用がないということについては御理解をいただきたいと存じます。

それから、消費税との兼ね合いでおつしやられましたけれども、これも繰り返しになりますけれども、消費税は、それ自体はいたくものですが、社会の会費としていたくものですが、社会保障の財源ということになっておりまして、主として低所得者の方に、特に今回は全世代型ということですので、高齢者というよりもむしろ子育て世帯に多くが振り向けられたということもあわせて考えていただく必要があるかと存じます。

○清水委員 時間が来たので終わりますが、引き続き、法人税収の空洞化については議論をしていきたいと思っております。

ありがとうございます。

○田中委員長 次に、串田誠一君。

○串田委員 日本維新の会の串田誠一です。

最初に新型コロナウイルスの件で、国民が一番思っていることをちょっと一つだけお聞きをしたいと思います。ダイヤモンド・プリンセス号で部屋を隔離し始めたのが二月五日、そして検体を検査し始めたのが十二日から十四日くらいまでが多い、そこで陰性が明らかになったのが十九日の午前中から下船が始まったというように、報道で知ったわけですが、今回、厚

労省の職員がこの船内で事務作業を行っていたというところで陽性反応があった。この厚労省の職員は十二日から勤務を開始した、要するに隔離がなされた時点から勤務が開始されて陽性になったというところですので、隔離された乗客と接触をしている過程の中で感染したのだからというものが普通には考え得るところだと思えます。

そうだといたしますと、十二日から十四日まで検体検査をして陰性であったとしても、十九日の下船までの間に厚労省のその職員がやはり接触を続けていたという可能性は非常に高いのではないか。そして、これは報道ベースですけれども、この職員は十八日の夜から発熱をした、十九日の朝になつたら熱は下がったけれども鼻水が出ていたということ、調べたところ、陽性反応があった。十八日の夜にそういう意味では発症したわけですよ。十九日の下船のとき、下船が始まったときに、症状が軽快した、鼻水が出ていただけだったというときに、この厚労省の職員は、下船をするときの乗客との関係で、いろいろな説明をしたりと接触をしたのではないだろうか。

今、一番国民が心配しているのは、あるいは、下船をしている人たちが心配しているわけですよ、もう一度検査してほしいと。十二日から十四日までの間の検体で陰性になったとしても、十九日の間までは隔離しているというのが安全性を担保する唯一の根拠になっていたわけですが、その間に厚労省の職員が接触していれば、この根拠は崩れるのではないだろうかというふうに思っています、その点に関する事実関係について了解しているところを説明していただきたいと思えます。

○奈尾政府参考人 お答え申し上げます。

御指摘の四十代の厚生労働省職員につきましては、十二日から現地で勤務を開始して、十八日の夜に発熱、十九日の朝は一旦解熱したため乗船して、直ちに医師の判断によって検査をしたというふうに聞いております。

十八日以後でございますが、職員に対して聞き取りを行ったところ、隔離されている各乗客の部

屋に立ち入ったという事実はなかったと聞いております。

○串田委員 そうしますと、十二日から勤務をしていてなぜ感染したのかということになるので、いずれにしても、今、その部分が国民が一番心配しているところであります。

そして、発症してから感染するというより、今世の中で伝わっているのは、発症しなくても感染するといふように報道されているわけですから、十二日から隔離された方々と接触をしない限り感染するはずはないはずなんです、よね、原則的には、ですから、その部分を、どういふふうな状況になったのか本場に確認をして、フォローアップできるところはやはりしていかなければいけないのではないかと思いますので、ぜひ、その点について確認をして、発表をしていただきたいと思えます。

それでは、きょうの質問に入りますが、未婚の一人親家庭、そして寡婦に関する税控除の税制改正について質問をさせていただきます。

昨年も一人親家庭に関して所得控除を加算する特別措置が行われて、そしてまた、ことし、一人親家庭を支援する法案がなされています。先ほど遠山副大臣も、子は国の宝だ、チャイルドファーストという話をしておられました。

私は、まさに、未婚の母親に対する支援、あるいは、本当に子供と一緒にいなければいけない一人親家庭というものを支援というのは大賛成なんです、果たしてこの一人親家庭という言葉自体で全ての支援をしていくということが正しい流れになつていくんだらうかというの、やはりこれは確認していかなければならないんだらうかと思っております。

一番わかりやすい例を申し上げますと、二〇〇五年に上映がなされました宇宙戦争という映画がありました。ステイブ・スピルバーグ監督でトム・クルーズの主演の映画なんです、冒頭シーン、元妻が元夫のトム・クルーズに、ボストンの実家に戻る間、トム・クルーズに子供二人を

預けるというシーンから始まるんですね。これはもう十五年前に上映された映画。

この映画を見たときに、恐らく世界じゅうの私たちは何の違和感もなくこのシーンは見たんだと思えます。元夫に子供を預ける。だけれども、日本はどうだろうか。日本はこのようになことが違和感なく見れたらうかというところなんです。

きょう配付いたしました資料を見ていただきたいと思います。この問題に関する第一人者が何人か集まって書いているんですが、日本は単独親権制度を採用しています。この単独親権制度というのは、今や日本と北朝鮮ぐらいしか適用していない制度であります。要するに、離婚すると強制的に一人の親権者しか認められていないんです。世界じゅうは選択的共同親権制度です、ともに養育をする、夫婦関係は終了してもともに養育をする、そういう制度が世界中の制度なのに対して、日本だけが単独親権制度、一人だけの親権になるわけですね。これは、自動的に一人親家庭をつくり出す可能性が非常に高いわけですが、親権者は一人になるわけですから。

そうすると、日本はあえて、北朝鮮とこの日本しか採用されていない極めて珍しい制度を維持しながら、一人親家庭をつくり出して、その一人親家庭に支援をしているということになってくるのではないのか。今、社会保障費を削減しなければならぬときに、あえて一人親家庭をつくり出して支援をし続けるということが正しい予算の使い方なんだろうか。

足りなくなったら消費税を上げなきゃいけない。幾ら上げたってこれは足りないんじゃないかと思うんですが、先ほど遠山副大臣が子供のチャイルドファーストとおっしゃられていたんですが、本来は、一人親家庭にしないような、例えば夫婦が離婚したとしても一人親家庭にしないような制度に予算を費やすことが子供ファーストなんじゃないかと私は思うんですが、遠山副大臣のお考えをお聞きしたいと思います。